

チェック② 事業内容は？必要な金額が配分されている？

ごみ資源化減量化対策事業
3,135万4千円



ごみの分別指導や環境学習・出前授業等を通じて、ごみの減量化及び資源化を図る。

要望

環境美化推進員については、さまざまな天候や時間帯で年間を通してご尽力いただいているので、そのことに対する敬意や、なり手(引き受け手)不足解消のためにも、環境美化推進員の謝礼について増額を含めた見直しを検討してほしい。

緊急通報体制整備事業
1,097万4千円

虚弱な高齢者や身体障がい者等の世帯に緊急通報端末装置を無償で貸与し、急病や災害等の緊急事態に迅速かつ適切に対応するとともに、各種相談ごとや安否確認等の電話サービスを提供する。



質問

サービス利用者に対する協力員の現状は？

回答

申し込みの際に協力員の登録も同時に行っているが、協力員の高齢化や死亡している事例も見受けられたので、協力員や緊急連絡先として登録してある方の確認と台帳の整理を進めている。

スクールバス運行事業
4億6,425万7千円



小・中学校の統合により、遠距離通学となった児童・生徒の通学手段を確保する。

質問

バス営業所等の現地確認は？

回答

平成28年度に現地確認を実施しており、今後も機会を捉えて実施していく。

なお、運行事業者の営業所等については、事務所として基準を満たす建物であれば、九州運輸局熊本運輸支局が認めている。

当初予算審査における議会の意見
委員会として今後特に次の事項について注視していきます。

委託料
目的や効果がはっきりしている委託料だけではなく、中には委託の効果が見えにくいものもあります。そのような委託料については、使途や内訳を明確にし、経過を含め、委託料に見合うだけの成果が出ているのかを検証し、議会にも報告されるよう要望します。

維持管理経費
イルカセンター建設、小中学校の空調設備、複合施設やスポーツ拠点施設整備事業などの大型事業に伴い、後年に発生する維持管理経費等を議会としても大変懸念しているという意見がありました。10年後、20年後の天草市を見据え、安定した財政運営のためにも、天草市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化なども含め、後年に係る維持管理経費等も十分調査された上で判断していただき、その経過等については、議会に対し説明がなされるよう要望します。

**4億9,764万2千円を増額し
総額が 583億2,861万6千円に**

**平成29年度
一般会計補正予算**

補正の主な内容

- 移住・定住促進対策事業(移住定住者の受け入れ施設の購入による) 430万円増
- 地方バス路線運行維持対策事業(バス事業者への欠損補助金の確定による) 3,963万8千円増
- クリーンセンター施設整備事業(牛深クリーンセンターの補修工事による) 1,252万8千円増
- 有害鳥獣捕獲対策事業(イノシシ捕獲頭数の増に伴う報償費の不足による) 840万4千円増



以前に指摘した事項は改善されている？

この事業の内容は？

必要な金額が配分されている？

平成30年度一般会計予算

当初予算を厳しく審査しました

平成30年度当初予算額

一般会計	548億8,877万2千円
(前年比)	▲2億3,212万8千円
特別会計	255億7,974万9千円
(前年比)	▲28億3,981万5千円
合計	804億6,852万1千円
(前年比)	▲30億7,194万3千円

天草市議会では、予算や決算の審査を行う予算決算委員会を設置しており、平成30年第1回定例会では、補正予算2件(一般会計1件、特別会計1件)、当初予算13件(一般会計1件、特別会計9件、企業会計3件)が提出され、審査を行いました。すべて原案どおり可決しました。

チェック① これまで予算決算委員会で指摘した事項の改善は？

**ふるさと応援寄附金
推進事業**
1億2,624万6千円

ふるさと納税制度を活用した寄附金を募り、財源を確保するとともに、お礼品として特産品を贈呈することで、特産品をPRし、地場産業の活性化を図る。

指摘事項

申し込みを増やす取り組みを！

改善内容

昨年10月より、インターネットの申し込みサイトを2つから4つに増やしたところ、1月末時点では昨年を上回る金額となり、成果を上げている。



観光宣伝事業
4,207万4千円



各種メディアを活用した観光宣伝やイベント等の実施・参加により、天草市への誘客を図り、地域の活性化へとつなげる。

指摘事項

都市圏におけるイベントでの事業効果の把握を！

改善内容

2月に福岡市で開催したイベントでは、天草に来て使えるクーポン券を配布しており、その利用実績を検証し、「どのくらいの人々が天草に来たか」の事業効果の把握を行う。

天草市住宅リフォーム事業
1億100万1千円

リフォーム工事を促すことにより地域経済の活性化対策として実施する。また、リフォームを実施した者に対しては、市内でしか使用できない商品券を支給し、市内での消費喚起を図り、地元経済の活性化を図る。

指摘事項

同一家屋に対しての2回目の助成の検討を！

回答

29年度も600件近い申請があり、現在のところ2回目の助成は考えていない。

